

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	軽自動車税関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

白岡市は、軽自動車税関係事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項	
------	--

## 評価実施機関名

埼玉県白岡市長

## 公表日

令和6年11月6日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税事務
②事務の概要	白岡市では、地方税法に基づき、毎年4月1日(賦課期日)現在で、市内に主たる定置場のある軽自動車等を所有している方に対して、軽自動車税を課税している。また、身体障害者の方などが利用に供する軽自動車等については、申請に基づいて軽自動車税を減免できる。 具体的には、以下の場合に特定個人情報ファイルを使用する。 1 窓口や軽自動車協会からの連絡による車両の新規登録や廃車などの異動登録 2 4月1日時点の所有車両に対して当初課税 3 納税通知書により納税者へ通知 4 申請に基づき軽自動車税の減免
③システムの名称	COKAS-R/ADⅡ 軽自動車税
2. 特定個人情報ファイル名	
軽自動車税情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1号 別表第一 第16号
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</div> <div>[ 実施する ]</div>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二 第27号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部税務課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	白岡市役所 総務部総務課 埼玉県白岡市千駄野432番地 0480-92-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	白岡市役所 総務部総務課 埼玉県白岡市千駄野432番地 0480-92-1111
9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ○ ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ○ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[            十分である            ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[            ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[            十分である            ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	

9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	<div> <input type="checkbox"/>      十分に行っている      <input type="checkbox"/> </div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 特に力を入れて行っている  2) 十分に行っている  3) 十分に行っていない </div>	
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <span style="float:right">[    ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する</span>		
最も優先度が高いと考えられる対策	<div> <input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 <input type="checkbox"/> </div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策  2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策  3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策  4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策  5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)  6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策  7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策  8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策  9) 従業員に対する教育・啓発 </div>	
	当該対策は十分か【再掲】	<div> <input type="checkbox"/>      十分である      <input type="checkbox"/> </div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 特に力を入れている  2) 十分である  3) 課題が残されている </div>
判断の根拠	静脈認証により権限ユーザーを厳格に管理し、権限ユーザーにおいても使用の記録、分析を行っている。 利用するユーザーは短時間の離席であってもログアウトを徹底するとともに、短時間の不操作でログアウト状態になる設定がなされている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I.5.② 所属長	小川 一也	斎藤 勝	事後	
平成29年4月1日	II.1 対象人数	平成27年4月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成29年4月1日	II.2 取扱者数	平成27年4月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成30年4月1日	I.5.② 所属長	斎藤 勝	岡田 文二	事後	
平成30年4月1日	II.1 対象人数	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成30年4月1日	II.2 取扱者数	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成31年4月1日	II.1 対象人数	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
平成31年4月1日	II.2 取扱者数	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
平成31年4月1日	IV リスク対策			事後	様式変更に伴う変更
令和2年4月1日	II.1 対象人数	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和2年4月1日	II.2 取扱者数	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和3年4月1日	II.1 対象人数	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和3年4月1日	II.2 取扱者数	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和3年9月1日	I.4 法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事前	改正 令和3年5月19日法律第37号
令和4年4月1日	II.1 対象人数	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和4年4月1日	II.2 取扱者数	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和5年4月1日	I.5.① 部署	総合政策部	総務部	事後	
令和5年4月1日	I.7 請求先	総合政策部	総務部	事後	
令和5年4月1日	I.8 連絡先	総合政策部	総務部	事後	
令和5年4月1日	II.1 対象人数	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	
令和5年4月1日	II.2 取扱者数	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	
令和6年4月1日	II.1 対象人数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事前	
令和6年4月1日	II.2 取扱者数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事前	
令和6年9月17日	I.1.③ システムの名称	AcroCity	COKAS-R/AD II	事前	
令和6年11月6日	IV リスク対策			事後	様式変更に伴う変更